

令和6年（2024年）度行政評価シート【個表】令和 6 年 8 月 15 日

評価対象事業		評価者	保険年金課長 正木 照雄	
健福-52	国保組合支援事業	☒ 自治事務	主管課	保険年金課
		☐ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	4-(1) 健康福祉	施策の方針	4-(1)-②健康長寿社会の構築

1 事業の目的

対象	市内に居住する国民健康保険組合の組合員とその家族
意図	国民健康保険組合が行う国民健康保険事業に要する費用に対する補助金であり、保険事業の健全化と事業運営の支援の一助とする目的で交付するため。
効果	組合員の安定した医療保障が図られる。

2 令和5年(2023年)度を実施した事業の概要

神奈川県建設連合国民健康保険組合及び神奈川県建設業国民健康保険組合が行う国民健康保険事業に要する費用に対する補助金を交付した。

対象は、本市に住所を有する被保険者(組合員)1人につき70円

神奈川県建設連合国民健康保険組合 43,120円(616人×70円)

神奈川県建設業国民健康保険組合 17,430円(249人×70円)

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝 番 号	事務事業	実施した主な事業 （主な経費等）	指標（単位）	令和5年度		令和6年度	達成度
				指標（実績値／目標値）		指標（目標値）	
				事業費（決算／当初）（千円）		予算額（千円）	
01	国保組合支援事業	補助金の支出	－	－	／	－	－
				61	／	63	
		財源 内訳	国県支出金	／			
			地方債	／			
			その他特定財源	／			
			一般財源	61	／	63	
		事業費の合計（千円）		61	／	63	59
		人件費（千円）				760	779

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
会計年度任用職員	0	0	0	0	0	

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	国保組合支援事業	各組合への国民健康保険事業に要する費用に対する補助金であり、指標設定はなじまない。	組合を支援することにより、加入している本市の被保険者の医療保障に寄与した。	

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	2 事業費の削減が検討できる事業がある
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	4 市民ニーズを計ることはなじまない
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済 ○-1 受益者負担を求めているが、その額や対象等を再検討すべき事業がある
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-2 市民等と協働して実施する事業はない
		協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	☐ 拡充	☐ 改善・変更	☐ 現状維持	☒ 縮小	☐ 休止・廃止
国保組合を支援する事業として、県建設連合国保組合と県建設業国保組合を対象に支援している。 対象者は市内に居住する両組合の組合員とその家族という範囲にとどまるが、国民皆保険の一翼を担う国保組合が行う保険事業の健全化、事業運営支援の観点から本市だけでなく、近隣市も支援を行っており、本市だけが支援を縮小・廃止することは現時点では難しい。本来、国保組合は自立して運営することが望ましいと考えるので、将来的な縮小・廃止を目指すことが適当であると考えている。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位	
指標設定理由		年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		目標値						
		実績値						
		達成率						

指標(単位)							単位	
指標設定理由		年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	国保組合補助単価等(令和5年度)							
団体名	鎌倉市	横浜市	川崎市	相模原市	横須賀市	逗子市	三浦市	大和市
他市実績	70円	225円 112.5円	* 654円	690円	70円 (R2:100円)	180円	113円	150円
	2組合	7組合	6組合	7組合	2組合	1組合	1組合	2組合

* 3年度単価

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	県下で、国保組合に補助金助成を行っている自治体の中では、本市は最低水準であるため、現状、補助単価の更なる引き下げは難しいと考える。引き続き、国保組合の理解を得ながら、近隣市の状況を踏まえ、将来的な方向性を見定めたい。
--------------------------	--